

令和元年度(2019年度)

管理事業名	交通対策事業				総合計画の体系	大綱 6 政策 2 施策 4	都市形成 安全・快適な都市を支える基盤づくり 交通環境の整備
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 8	土木費	(項) 2	道路橋梁費	(目) 5	交通対策費
部局名	土木部	予算執行所属	総務交通室				
予算大事業名 交通対策事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名						
事業の目的と概要 【目的】公共交通の利便性向上や交通ルールの啓発等により、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指します。 【概要】 地域公共交通活性化事業(公共交通の利用促進) コミュニティバス運行事業(千里丘地区でのコミュニティバスの運行) 交通バリアフリー化整備補助事業(公共交通事業者へのバリアフリー整備等に対する補助金の交付) 交通対策検討事業(千里山地区への公共交通の導入検討) 交通事故をなくす運動事業(交通事故防止に関する啓発活動) などを実施しています。							

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
コミュニティバス利用者数	人	151,740	141,591	143,176	千里丘地区で運行している「すいすいバス」の年間の利用者数
交通事故件数	件	1,033	1,011	865	市内において1年間に発生した交通事故件数
成果の説明	コミュニティバスの利用者数は安定しており、公共交通が不便であり土地の高低差で移動が困難な地域での高齢者等の移動手段の確保、主要施設へのアクセス手段の確保が進んでいます。 交通安全教育、交通安全運動などの啓発活動により、市民の交通安全意識が向上し、交通事故が減少しています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	440	479	484	5
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	93	55	52	△4
経常収入 小計(a)	533	535	535	1
給与関係費	84,227	78,629	85,057	6,428
物件費	8,097	8,825	9,096	272
維持補修費	-	-	2,925	2,925
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	124,765	34,645	96,013	61,368
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,892	6,531	7,576	1,045
退職手当引当金繰入額	13,284	682	6,175	5,492
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	237,265	129,311	206,841	77,530
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△236,732	△128,777	△206,306	△77,529
特別収入	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	0	0
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	0	0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	△0	△0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△236,732	△128,777	△206,306	△77,529
一般財源充当額	230,144	135,604	205,415	69,811
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△6,588	6,827	△891	△7,718

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
給与関係費	事業従事人数の増加による職員人件費の増 6,428千円
維持補修費	交通バリアフリー化整備補助事業工事請負費の増 2,925千円
負担金・補助金・交付金等	鉄道施設等耐震補強補助事業補助金の増 4,079千円 交通バリアフリー化整備補助事業補助金の増 59,451千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	533	535	535	1
行政サービス活動支出	230,678	136,139	205,950	69,812
行政サービス活動収支差額	△230,144	△135,604	△205,415	△69,811
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△230,144	△135,604	△205,415	△69,811
一般財源充当額	230,144	135,604	205,415	69,811
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	641 円	市民1人あたりに553円のコストがかかっています。 令和2年3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	349 円	
	令和元年度	373,978 人	553 円	
	平成29年度		円	
	平成30年度		円	
	令和元年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	6,531	7,576	1,045
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	6,531	7,576	1,045
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	68,134	67,979	△154
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	68,134	67,979	△154
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	負債の部合計	74,664	75,555	891
インフラ資産	-	-	-	純資産	△74,664	△75,555	△891
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
固定資産	0	-	△0	純資産の部合計	△74,664	△75,555	△891
重要物品	0	-	△0				
図書館資料	-	-	-	負債及び純資産の部合計	0	-	△0
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	0	-	△0				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

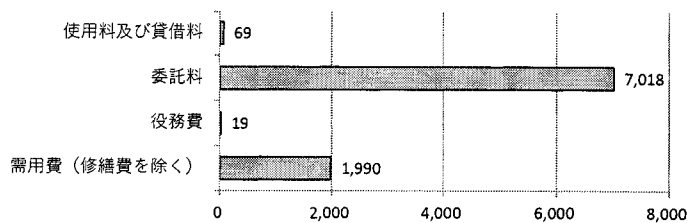
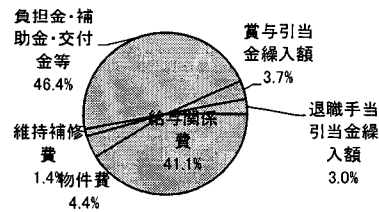
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等
	月平均	月平均	年間従事日数	実人数
	10.92 人	人	549 日	人
給与関係費等	93,909 千円	千円	4,899 千円	千円
内、時間外勤務手当	2,308 千円			
				合計(千円) 98,807

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		0.2	0.4	0.2	△0.2
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	99.6	99.7	0.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

事業費にかかるコストのうち41.1%が人件費です。また、負担金・補助金・交付金が46.4%となっており、コミュニティバス運行事業補助金31,198千円、鉄道駅可動式ホーム柵等整備事業補助金59,451千円、鉄道施設等耐震補強事業費補助金4,079千円、交通事故をなくす運動補助金999千円が使われています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

当事業は、受益者負担比率が0.2%と低いですが、市の施策として取組むべき重要な事業です。またコミュニティバス運行事業に関しては、利用者が安定していることで、地区内の日常生活における移動手段としての効果は確認できますが、約30,000千円の補助金を交付していることから、更なる利用促進等の取組が必要です。また、交通事故件数は減少しているものの、交通事故が無くなれば終わりではなく、吹田市内全域において変化し続ける交通事情の変化に対し、当事業の素早い対応が求められます。